

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第163期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社カナデン
【英訳名】	KANADEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐田 憲彦
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務室長 島本 和徳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務室長 島本 和徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社カナデン関西支社 （大阪市中央区松屋町7番7号） 株式会社カナデン九州支店 （北九州市小倉北区菜園場一丁目3番26号） 株式会社カナデン中部支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目19番1号） 株式会社カナデン東北支店 （仙台市青葉区片平一丁目2番35号） 株式会社カナデン神奈川支店 （横浜市中区太田町四丁目47番地（コーワ太田町ビル）） 株式会社カナデン北関東支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16号（シーノ大宮 ノースウイング）） （注） 印は金融商品取引法の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜 のため縦覧に供しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第162期 第3四半期連結 累計期間	第163期 第3四半期連結 累計期間	第162期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	68,972	72,256	107,857
経常利益(百万円)	1,369	1,323	3,099
四半期(当期)純利益(百万円)	674	716	1,652
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	354	943	1,607
純資産額(百万円)	32,430	34,037	33,681
総資産額(百万円)	56,806	62,359	71,996
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.55	20.79	47.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.0	54.5	46.7

回次	第162期 第3四半期連結 会計期間	第163期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.72	5.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要や政策効果により内需を中心として一部に緩やかな回復基調がみられたものの、円高や欧州の債務問題、世界経済の減速懸念など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが関連する業界におきましても、電力供給問題を背景とした省エネ関連の需要が旺盛である反面、先進国向け輸出の低迷や中国をはじめとした新興国の景気減速の影響を受け、引き続き厳しい環境となりました。

このような状況下、当社グループは今後も成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野に注力し、基幹ビジネスの進化、ニュービジネスの創出に努めておりますが、F A分野、半導体デバイス分野が景気減速の影響を受け厳しい事業環境が続いており、当第3四半期連結累計期間における売上高につきましては72,256百万円（前年同期比4.8%増）、経常利益につきましては1,323百万円（前年同期比45百万円減）、四半期純利益につきましては716百万円（前年同期比42百万円増）となりました。

#### セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前第3四半期連結 累計期間	当第3四半期連結 累計期間	増減率
				増減額
情通・デバイス事業	売上高	19,540	18,176	7.0%
	経常利益	252	232	20
F Aシステム事業	売上高	27,200	26,477	2.7%
	経常利益	1,100	754	345
ビル設備事業	売上高	9,351	9,468	1.3%
	経常利益	30	214	183
インフラ事業	売上高	12,880	18,133	40.8%
	経常利益	80	53	133

#### 情通・デバイス事業

情報通信分野では、電子医療装置案件は減少しましたが、セキュリティに関する需要が底堅く画像映像システムが増加し前年並みの水準となりました。

半導体・デバイス分野では、ハードディスクドライブ用マイコンが一部商品の終息により減少し、また産業用パワーデバイスもアジア市場での生産調整を受け減少したことにより苦戦しました。

その結果、当該事業としては7.0%の減収となりました。

#### F Aシステム事業

F A分野では、主力のコントローラー、駆動制御機器が液晶・半導体製造装置メーカーや機械装置メーカーの需要低迷、及び環境関連産業向け装置の需要停滞が長期化したため低調に推移しました。

産業メカトロニクス分野では、放電加工機・レーザー加工機が自動車関連等において一部生産が回復傾向となりましたが、当該事業としては2.7%の減収となりました。

#### ビル設備事業

設備分野では、データセンター向け無停電電源装置は通信・情報業界等の大型設備投資案件が減少しましたが、発電機の需要は引続き底堅く、またLED照明が伸長し前年並みの水準となりました。

空調冷熱分野では、空調機器が節電を目的としたリプレース需要により好調に推移しました。

その結果、当該事業としては1.3%の増収となりました。

#### インフラ事業

交通分野では、車載電機品がやや減少したものの列車無線の需要回復並びに新幹線新線向け等受変電設備案件の継続売上により好調に推移しました。

その結果、当該事業としては40.8%の増収となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、62,359百万円（前連結会計年度末比9,637百万円減）となりました。

流動資産は、51,554百万円（前連結会計年度末比9,787百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、現金及び預金が422百万円減少、受取手形及び売掛金が9,221百万円減少、有価証券が600百万円減少したことが主要な要因であります。

固定資産は、10,804百万円（前連結会計年度末比150百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、有形固定資産が30百万円増加、投資有価証券が398百万円増加、無形固定資産が160百万円減少、繰延税金資産が102百万円減少したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、26,672百万円（前連結会計年度末比10,159百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、支払手形及び買掛金が8,587百万円減少、賞与引当金が637百万円減少、未払金が1,262百万円減少したことが主要な要因であります。

固定負債は、1,648百万円（前連結会計年度末比167百万円増）となりました。

純資産は、34,037百万円（前連結会計年度末比355百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、四半期純利益を716百万円計上した一方、配当金の支払により586百万円が減少し、その他有価証券評価差額金が231百万円増加したことが主要な要因であります。

その結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は54.5%、1株当たり純資産額は986円15銭となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題は、次のとおりであります。

当社グループは、昨今の経済情勢や事業環境が劇的に変化していることを踏まえ、長期経営構想実現に向け、新たに中期経営計画『CI・P-3』を策定致しました。目指すべき姿を明確にし、基幹ビジネスを積極的に展開することに加え、Newビジネスの創出に強力に取り組んでいきます。

### 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

カナデン・グループ長期経営構想 - カナデンビジョン <KV2020> -

- 1) 私たちは、日本のよきものづくりのために、お客様の立場に立って、最高のソリューションを提供することにより、産業界の発展に貢献します。
- 2) 私たちは、お客様にトータルメリットを提供できるベストパートナーとなるため、真のエレクトロニクス技術商社となることを追求します。
- 3) 私たちは、高い倫理観を持ち、公明正大で透明性のある企業活動を行うとともに、積極的に環境の保全と調和を図ります。
- 4) 私たちは、「お客様に喜ばれ・社会に役立つ」企業となることを目指し、全てのステークホルダーの支持と信頼を獲得するとともに、経済的貢献と社会的責任を両立させることでサステナブル企業として、企業価値を高めます。
- 5) 私たちは、事業環境の変化にしなやかに対応し、「堅実性」と「成長性」を併せ持った「健全な経営」を目指します。

### 中長期的な経営戦略

カナデンビジョン <KV2020> では、従来の延長線上にとどまらない事業の再編・強化、人材育成・インフラ整備を加速させ、グローバル化を推進し、グループ・シナジーの拡大を図ります。また、必要な経営資源の投下を行い、更なる収益性の向上を図り、企業価値を高めます。

新3ヵ年中期経営計画『CI・P-3(Challenge & Innovation・POWERFUL)』(2012年 2014年)

1) 基本方針

- ・グループ理念の実践  
お客様に信頼と期待をされるベストパートナーとしてかけがえのない存在となり、よきものづくりに支えられた健全で活力ある社会の発展に寄与します。
- ・健全経営の実践  
「堅実性」と「成長性」を併せ持った「健全な経営」を実践し、持続的な利益ある成長を目指します。
- ・コーポレート・ガバナンスの強化  
公正・透明な経営を実践し、監督機能の強化により倫理・遵法を徹底し、全てのステークホルダーの信頼を得て、企業品質の向上に努めます。
- ・チャレンジ&イノベーション  
果敢に挑戦する姿勢と革新の勇気を持って、事業環境の変化に即応し強い事業へと進化させます。

2) 事業戦略

- ・Coreビジネスの進化  
事業環境の変化に対応し、基幹ビジネスを進化させ、強いビジネスモデルを構築し、成長戦略を実行します。
- ・Newビジネスの創出  
成長が期待される環境・エネルギー・省エネ及び先端分野など、社会のニーズに対応する付加価値ビジネスの創出を図ります。
- ・グローバル展開  
グループ各社との連携を強化し、グループ・シナジーの拡大を図ります。  
FA事業、半導体・デバイス事業を中心にアジア地域への海外展開を強化します。
- ・営業品質の向上  
専門性と国際性を有する多様な人材を育成し、技術力・システム力の強化により総合営業力の向上を図ります。  
技術力、システム販売体制の強化を図り、システム・ソリューションビジネスを展開し、お客様に付加価値の高いビジネスを提供することで、お客様の企業価値向上に努めます。

3) 経営基盤の強化

- ・コーポレート機能の強化  
グループ経営におけるあらゆるリスクマネジメントを進化させるとともに、経営環境の変化に機敏に対応しうる管理体制を構築します。
- ・人材育成システムの改革  
多様な優れた人材をより多く育成することを目的とし、人事制度の抜本的な改革に取組みます。
- ・財務体質の更なる強化  
キャッシュ・フローを重視した経営を継続的に実践し、より一層の財務体質の充実を図ります。

4) 経営目標数値

目標数値(2014年度)

売上高 1,250億円

経常利益 37億円

利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、安定した配当の維持継続を基本方針としております。

今後もこの方針を維持しつつ、配当性向30%を基準指標とし、業績に裏づけられた適正な利益還元を努めます。また、内部留保資金は、インフラ整備、グローバル化、人材育成、将来の企業価値向上に資する事業投資に充当します。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,907,025	34,907,025	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	34,907,025	34,907,025		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		34,907,025		5,576		5,359

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

(平成24年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 430,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,067,000	34,067	
単元未満株式	普通株式 410,025		
発行済株式総数	34,907,025		
総株主の議決権		34,067	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式832株が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株カナデン	東京都港区新橋 4 22 4	430,000		430,000	1.23
計		430,000		430,000	1.23



## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役		平澤 学	昭和42年10月22日生	平成2年4月 三菱電機株式会社入社 平成20年8月 同社 営業本部 事業企画部 コンプライアンスグループ マネージャー 平成24年7月 同社 法務部 企画グループ マネージャー(現在) 平成24年9月 当社監査役就任(現在)	(注)	-	平成24年 9月28日

(注) 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

### (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		藤田 英司	平成24年9月28日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,381	5,959
受取手形及び売掛金	1, 2 31,766	1, 2 22,544
有価証券	16,896	16,296
商品及び製品	3,794	5,007
原材料及び貯蔵品	3	0
その他	2,542	1,774
貸倒引当金	42	29
流動資産合計	61,342	51,554
固定資産		
有形固定資産	4,689	4,719
無形固定資産	584	423
投資その他の資産		
その他	5,446	5,724
貸倒引当金	66	62
投資その他の資産合計	5,379	5,661
固定資産合計	10,653	10,804
資産合計	71,996	62,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 30,348	2 21,760
未払法人税等	658	103
引当金	1,236	588
その他	4,589	4,220
流動負債合計	36,832	26,672
固定負債		
退職給付引当金	814	918
役員退職慰労引当金	232	47
その他	434	682
固定負債合計	1,481	1,648
負債合計	38,314	28,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,362	5,362
利益剰余金	22,906	22,949
自己株式	230	231
株主資本合計	33,613	33,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	324	93
土地再評価差額金	616	703
為替換算調整勘定	268	267
その他の包括利益累計額合計	23	343
少数株主持分	44	38
純資産合計	33,681	34,037
負債純資産合計	71,996	62,359

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	68,972	72,256
売上原価	59,706	62,981
売上総利益	9,266	9,274
販売費及び一般管理費	7,934	8,010
営業利益	1,331	1,264
営業外収益		
受取利息	27	27
受取配当金	83	80
仕入割引	19	18
その他	58	61
営業外収益合計	189	187
営業外費用		
支払利息	5	5
売上割引	48	48
手形売却損	9	9
債権売却損	26	19
為替差損	28	11
その他	32	32
営業外費用合計	151	127
経常利益	1,369	1,323
特別利益		
投資有価証券償還益	21	-
その他	0	-
特別利益合計	21	-
特別損失		
固定資産除却損	0	8
減損損失	-	26
投資有価証券評価損	1	56
特別損失合計	1	91
税金等調整前四半期純利益	1,389	1,232
法人税、住民税及び事業税	372	323
法人税等調整額	352	197
法人税等合計	724	521
少数株主損益調整前四半期純利益	664	710
少数株主損失( )	9	5
四半期純利益	674	716

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	664	710
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	367	231
土地再評価差額金	90	-
為替換算調整勘定	32	0
その他の包括利益合計	309	232
四半期包括利益	354	943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364	948
少数株主に係る四半期包括利益	9	5

**【会計方針の変更】**

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

**【追加情報】**

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は平成24年5月14日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同年6月28日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額220百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	999百万円	1,049百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	255百万円	356百万円
割引手形	157百万円	281百万円
支払手形	104百万円	143百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	280百万円	283百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	293	8.5	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	293	8.5	平成23年9月30日	平成23年11月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	293	8.5	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	293	8.5	平成24年9月30日	平成24年11月29日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	情通・ デバイス事業	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	19,540	27,200	9,351	12,880	68,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	88	171	62	1	324
計	19,628	27,372	9,414	12,881	69,297
セグメント利益又は 損失( )	252	1,100	30	80	1,302

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,302
全社費用(注)	67
四半期連結損益計算書の経常利益	1,369

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				計
	情通・ デバイス事業	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	
売上高					
外部顧客への売上高	18,176	26,477	9,468	18,133	72,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	124	60	0	264
計	18,256	26,602	9,528	18,133	72,521
セグメント利益	232	754	214	53	1,253

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,253
全社費用（注）	69
四半期連結損益計算書の経常利益	1,323

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円55銭	20円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	674	716
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	674	716
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,485	34,477

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月30日開催の取締役会において第163期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の中間配当につき、次のとおり決議しました。

配当金の総額	1株当たりの配当金	支払請求の効力発生日及び支払開始日	摘要
293百万円	8.5円	平成24年11月29日	当社定款第43条に基づき平成24年9月30日最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、配当金を支払う。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社カナデン  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナデンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナデン及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。